

平成15年3月期

決算短信（連結）

平成15年5月12日

上場会社名 株式会社 カプコン
 コード番号 9697

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 大島 平治

TEL (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	62,036	1.1	6,680	31.3	6,797	26.6
14年3月期	62,742	27.8	9,727	35.9	9,261	15.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15年3月期	19,598	-	338	01	-	-	35.3	5.8	11.0			
14年3月期	4,912	18.2	84	21	76	61	7.5	7.7	14.8			

(注) ①持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年3月期 57,979,826株 14年3月期 58,328,797株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年3月期	106,648	42,888	40.2	753	47
14年3月期	128,512	68,233	53.1	1,168	51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 56,920,514株 14年3月期 58,393,645株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,635	2,329	2,000	33,444
14年3月期	3,315	3,066	8,589	35,000

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,350	1,550	900
通期	63,000	7,300	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円78銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔コンシューマ用機器販売事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFTE LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）および CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

アミューズメント施設の運営については、当社およびCAPCOM COIN-OP, INC.が行っております。

株式会社カプトロンが行っていたアミューズメント施設運営事業は当社に分割吸収しております。

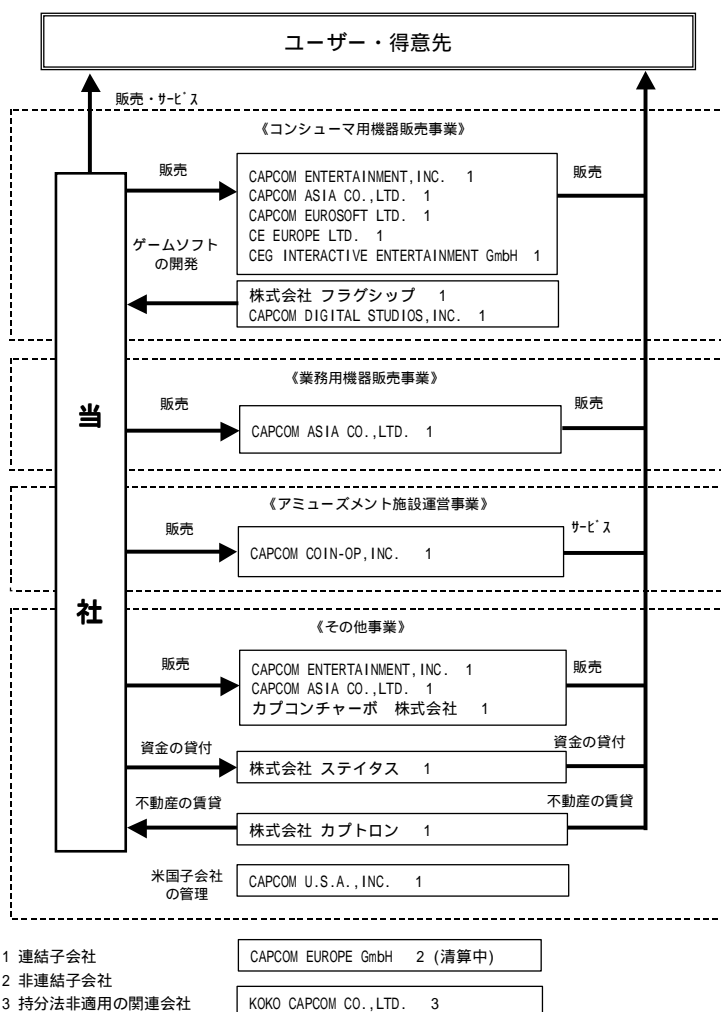
なお、北米におけるCAPCOM COIN-OP, INC.での当事業については、撤退を決定しております。

〔その他事業〕

当社が映像事業を行っており、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス許諾事業を行っております。株式会社ステイタス（連結子会社）は損害保険代理業務ならびに金融業を行っており、カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、当連結会計年度より株式会社カプトロンが不動産の賃貸事業を開始しております。CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM COIN-OP, INC.、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の持株会社で米国および英国子会社の管理を行っております。

その他の会社としましては、ゲームソフトの開発と販売を行っておりますKOKO CAPCOM CO., LTD.（持分法非適用の関連会社）と現在清算中のCAPCOM EUROPE GmbH（持分法非適用の非連結子会社）があります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- 1 連結子会社
2 非連結子会社
3 持分法非適用の関連会社

CAPCOM EUROPE GmbH 2 (清算中)

KOKO CAPCOM CO., LTD. 3

(注)CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC.は、平成15年5月5日にCAPCOM STUDIO 8, INC.に社名変更しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発を中心とする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、「勘定合って、銭足らず」を教訓に、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、キャッシュフローを重視しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰などに加え、合併や事業統合などの再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このような事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の設立など積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (5) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (6) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (7) 財務構造の改善を図るため、每期安定したキャッシュフローの創出に努めてまいります。

5. 会社の対処すべき課題

業界の構造的転換が進む状況下、当社といたしましては、経営環境の変化に対応できる体制作りが重要課題と認識しております。

このため、経営の根幹をなす開発部門の見直しやマーケティング戦略の強化を図ることに加え、成果主義の推進、重層的な意思決定の改善や指揮命令系統、責任の明確化など、全社的な組織改革により、社内全体を活性化させ、企業体質の改善に取り組んでまいります。加えて、開発戦略といたしましては、新ジャンルの開拓やA C R（すべてのハードに同時発売が可能となるミドルウェア）を利用したソフトの増大を図るとともに、市場動向を勘案しながらマルチプラットフォーム展開も踏襲してまいります。さらに、収益構造の再構築を図るため、営業部門の強化や差別化展開による施設運営等、顧客志向に立って既存市場の深耕と新規市場の開拓に努めるとともに、販促費や広告宣伝費等の徹底した経費の圧縮や流通コストの低減を推し進めるなど、人員削減を含む経営の合理化、効率化に取り組み、強い危機感をもって業績の回復、向上に全力を傾注してまいり所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役（3名）および社外監査役（3名）により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役8名のうち、社外取締役は3名在任しております。
また、監査役は4名のうち、社外監査役が3名在任しております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
また、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、取締役副社長を委員長として構成するコンプライアンス委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室（3名）、監査室（3名）および東京支店（2名）のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、企業価値を増大しております。
- ・経営監視機能が実効性を発揮し、円滑に機能する仕組みを構築するための内部統制システムとして、コンプライアンス委員会の設置に加え、危機管理体制の整備を進めております。

- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。

当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役の堀 紘一は株式会社ドリームインキュベータの代表取締役社長を兼務しており、当社は同社とコンサルティング業務に係る取引があります。その他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

コンプライアンス機能の強化を図るため、昨年の株主総会において、弁護士資格を有する社外取締役を1名迎えております。これにより、8名の取締役のうち、3名が社外取締役となっております。

また、法令や企業倫理を遵守するとともに、危機管理体制を確立するため、コンプライアンス委員会を設置しております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い個人消費や設備投資に回復の兆しが見られましたものの、株価の下落や金融機関の不良債権処理問題に加え、人員削減、賃金抑制といったデフレ圧力による雇用環境の悪化や輸出の伸び悩みなどにより、景気は横ばい状態が続きました。

当業界におきましては、携帯電話やインターネット支出の増大に伴う可処分所得の減少、中古ソフト市場の定着、消費者の購買意欲の低下などにより、需要は盛り上がりを見せませんでした。また、生き残りをかけた合併、事業統合や業務提携など再編が加速してまいりました。

海外につきましては、欧米市場を中心に堅調に推移いたしましたものの、低価格ソフトの拡大や国内外のゲームメーカーとの競争が激化するなど、事業環境は大きな転換期を迎えております。

一方、市場振興の一環としてゲームソフトの倫理審査機関である「コンピュータエンターテインメントレーティング機構（CERO）」の設立や「ゲーム学会」を創設するなど、ゲーム業界一丸となって、健全な市場の育成やイメージの向上に努めてまいりました。

このような状況のもと、当社は開発体制の拡充や多様なユーザーに対応するため、自社開発ソフト以外のソフトラインアップの充実により、需要の掘り起こしを図るとともに、全国的な販促キャンペーンの実施、新販路の拡大、地域密着型の施設展開などにより、業績の向上に努めてまいりました。また、事業領域の拡大を図るため、新機軸の桌上ゲーム「Catan（カタン）」を投入し、国内でのボードゲーム復活の端緒を開きました。

加えて、メディアミックス戦略として当社ゲームソフトの知名度向上など、副次的効果を狙って、ハリウッド映画「バイオハザード」の上映や「ロックマン エグゼ」のテレビ放映による、相乗展開を押し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は620億36百万円（前期比1.1%減）と減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に加え、返品調整引当金の計上や販売費および一般管理費の増加などにより、経常利益は67億97百万円（前期比26.6%減）となりました。

また、グループ全体の効率的な事業配分や財務内容の透明度を高めるとともに、当社所有の不動産に係る評価損にも積極的に対処するため、土地・建物をすべて子会社である株式会社カプトロンに譲渡いたしました。さらに、選択と集中による質的転換を図るため、収益が見込まれない開発ラインのソフトを見直したことにより、開発中止損などが発生し、368億50百万円の特別損失を計上しました。

この結果、税効果会計の適用に伴う法人税等調整額を計上しましたが、まことに遺憾ながら当期損失は195億98百万円となりました。

(2) 事業部門別の状況

コンシューマ用機器販売事業

当事業におきましては、国内市場が停滞する中、プレイステーション2向けにアニメ的な描画手法を用いた当社初のレースゲーム「アウトモデリスタ」や「クロックタワー3」、「ブレス オブ ファイア V ドラゴンクォーター」を発売いたしました。いずれも足取りが重く苦戦を余儀なくされました。また、満を持して投入した当期の主要タイトルの「バイオハ

ザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)や「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)も停滞気味の市場を反映して伸び悩み、販売拡大のけん引役を果たすことができず軟調に推移いたしました。このような、厳しい競争環境のもと局面の打開を図るため、計画外の「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P.N.03」(ニンテンドーゲームキューブ用)を発売いたしました。全体の落ち込みを穴埋めすることはできませんでした。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ」や「ロックマン エグゼ3」などのロックマンシリーズや「逆転裁判2」は、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

また、海外は堅調な欧米市場に支えられ「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)が健闘したほか、プレイステーション2向け廉価版ソフトの「鬼武者グレイテストヒッツ」や「バイオハザード コード:ベロニカ完全版グレイテストヒッツ」などが順調に伸長し、販売数量の増大に寄与いたしました。

しかしながら、大半の新作ソフトが総じて伸び悩んだこともあって、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は480億90百万円(前期比0.7%増)となり、営業利益につきましては67億60百万円の(前期比39.9%減)となりました。

アミューズメント施設運営事業

当事業は、これまで市場環境は頭打ち状態が続いておりましたが、「ゲームの日」(毎年11月23日)の記念イベントの開催など、業界挙げての市場活性化策が奏効し、手軽な娯楽施設として見直されてきたこともあって、家族連れや女性の増加などにより回復基調に転じてまいりました。こうした中、当社は「地域一番店」を旗印に、大型商業施設などへ出店するとともに、各種イベントの開催など趣向を凝らした集客展開により、安定したコアユーザーの獲得、リピーターの確保やファミリー層の取り込みなど客層の拡大に努めたほか、不採算店の閉鎖により効率的な店舗戦略を展開してまいりました。当期は九州地区で2番店となる「プラサカブコン大分店」(大分県)をオープンしたほか、「プラサカブコン八千代店」(千葉県)を出店するとともに、不採算店を9店舗閉鎖するなどして売上の増大、収益力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は92億42百万円(前期比11.0%増)となり、営業利益につきましても21億41百万円の(前期比82.3%増)となりました。

業務用機器販売事業

当事業におきましては、事業規模が縮小する状況下、収益構造の改善に向けて好採算のプライズゲーム(景品獲得ゲーム)「メチャとれ」や「ベルキャッチャーツイン」などを投入いたしました。しかしながら、競争激化や他社との差別化戦略が打ち出せなかったことに加え、けん引商品の不足などにより苦戦を強いられ、低水準で終始いたしました。

この結果、売上高は11億13百万円(前期比71.8%減)となり、営業損失は5億34百万円となりました。

その他事業

その他事業は、ライセンス許諾等のロイヤリティ収入、映像事業収入等で、売上高は37億43百万円(前期比21.5%増)、営業利益につきましては、3億51百万円(前期比71.0%増)です。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

国内市場は、ユーザー層の消費の多様化やけん引ソフトの不足などによる需要減退に加え、景気低迷の影響が響き、軟調に推移いたしました。プレイステーション2向けに当社初のレースゲーム「アウトモデリスタ」や「クロックタワー3」¹、「プレス オブ ファイア V ドラゴンクォーター」を発売いたしました。いずれも足取りが重く苦戦を余儀なくされました。また、当期の主要タイトルの「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)や「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)も停滞気味の市場を反映して伸び悩み、販売拡大のけん引役を果たすことができず軟調に推移いたしました。このような厳しい競争環境のもと、局面の打開を図るため、廉価版ソフトの投入や計画外の「カオスレギオン」(プレイステーション2用)や「P.N.03」(ニンテンドーゲームキューブ用)を発売いたしました。全体の落ち込みを穴埋めすることはできませんでした。

一方、ゲームボーイアドバンス向けの「ロックマン ゼロ」や「ロックマン エグゼ3」などのロックマンシリーズや「逆転裁判2」は、安定した人気により底堅い売行きを示しました。

しかしながら、大半の新作ソフトが総じて伸び悩んだこともあって、弱含みに展開いたしました。

なお、アミューズメント施設事業は、「地域一番店」戦略が軌道に乗り、着実に成長過程を辿っており事業基盤を拡大することができました。

この結果、売上高は438億73百万円(前期比4.9%減)、営業利益は60億37百万円(前期比30.8%減)となりました。

北米

北米は、有名タイトルの大ヒットにも恵まれ、ゲームソフトおよびゲーム機共に順調に伸長し、映画興行を上回る市場規模となりました。

このような環境のもと、「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)やプレイステーション2向け廉価版の「鬼武者グレイテストヒッツ」¹、「バイオハザード コード:ペロニカ完全版グレイテストヒッツ」などが、好調に販売を伸ばしました。しかしながら、販売けん引を期待しました主要タイトルの「デビル メイ クライ 2」(プレイステーション2用)や「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)が伸び悩み、弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は164億17百万円(前期比15.3%増)、営業利益は21億59百万円(前期比9.0%減)となりました。

欧州

欧州は洪水被害のあったドイツなど、一部の国は低迷しましたものの、各ハードの販売拡大や有力ソフトのヒットなどがありましたため、英国をけん引役に市況環境はおおむね堅調に展開いたしました。

このような状況下、「バイオハザード」(ニンテンドーゲームキューブ用)などが底堅い売行きを示しましたが、期待ソフトの「アウトモデリスタ」(プレイステーション2用)や「バイオハザード0」(ニンテンドーゲームキューブ用)が精彩を欠きました。

この結果、売上高は78億19百万円(前期比7.6%増)、営業利益は6億66百万円(前期比36.1%減)となりました。

その他の地域

日米欧の三大市場に次いで、将来の成長が期待されるアジア地域での販売が主なものがありますが、同地域は家庭用ゲーム機の販売が緒に就いた段階であることに加え、パソコンゲームが根付いていることや未だにコピー問題が解消しないこともあって萌芽期の域を脱却できず、本格的な市場を形成するには、まだかなりの年数を要するものと思われる。このため、総じて軟調に推移いたしました。

この結果、売上高は6億47百万円(前期比3.3%増)、営業損失は42百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内におけるデフレ対策の遅れ、株安基調や消費マインドの萎縮に加え、米国経済の減速懸念や混迷する国際情勢など不安定要因も多く、景気は先行き不透明感を払拭できないものと思われます。

当業界は、国内市場の落ち込みに加え、欧米の強豪メーカーの攻勢やオンラインゲームに強みを発揮している韓国、台湾勢など新興勢力の台頭などにより、海外市場での激しい攻防戦が繰り広げられるものと思われます。また、開発費の高騰や中古市場の拡大、価格低下スパイラルなどにより、企業間競争はますます激化するとともに、市場環境は一層厳しくなることが予想され、淘汰が進むものと思われます。一方、SARS(重症急性呼吸器症候群)の拡大など、消費者心理の冷え込みが懸念されますものの、別の観点から見れば旅行など外出を控えた安価な娯楽としての需要の喚起も予想されます。また、中古ソフト販売の適法化に対処するため、小売店との共存共栄を目指して、利益配分の方法など新たなルール作りやシステムの構築を志向してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高630億円、経常利益73億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

3. 財政状態

当期連結会計年度末における現金および現金同等物(以下「資金」という)は334億44百万円となり、前連結会計年度末より15億55百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、36億35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失300億49百万円を計上したものの、その主要因がキャッシュの減少を伴わない土地建物等評価損243億31百万円ならびに貸倒引当金の増加額32億85百万円等の特別損失の計上によるものであります。営業活動においては資金が増加いたしました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、23億29百万円となりました。これは主に、アミューズメント運営事業における施設機器購入による支出8億8百万円等の有形固定資産の取得等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、20億円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30億87百万円等によるものであります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%	%		
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金	27,661		30,445		2,784
2 受取手形および売掛金	15,240		15,566		326
3 有価証券	7,338		2,998		4,339
4 たな卸資産	6,516		6,360		156
5 ゲームソフト仕掛品	11,218		10,331		887
6 繰延税金資産	2,521		4,353		1,832
7 短期貸付金	4,948		4,336		611
8 その他	3,146		2,798		347
9 貸倒引当金	1,717		2,594		877
流動資産合計	76,874	59.8	74,597	69.9	2,276
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物および構築物	7,400		4,709		2,690
2 機械装置および運搬具	220		121		99
3 工具器具備品	709		722		12
4 レンタル機器	2,015		177		1,837
5 アミューズメント施設機器	2,335		1,949		386
6 土地	26,499		4,700		21,799
7 建設仮勘定	45		27		18
有形固定資産合計	39,227	30.5	12,408	11.6	26,818
(2) 無形固定資産					
1 その他	1,084		1,151		67
無形固定資産合計	1,084	0.9	1,151	1.1	67
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,053		2,029		24
2 長期貸付金	5,755		948		4,806
3 繰延税金資産	1,229		10,534		9,305
4 破産債権更生債権等	163		6,271		6,107
5 その他	6,662		5,308		1,353
6 貸倒引当金	4,537		6,603		2,065
投資その他の資産合計	11,326	8.8	18,489	17.4	7,163
固定資産合計	51,637	40.2	32,050	30.1	19,587
資産合計	128,512	100.0	106,648	100.0	21,863

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形および買掛金	4	4,742	5,173		430
2 短期借入金	2	8,780	7,505		1,275
3 未払法人税等		1,435	649		786
4 賞与引当金		461	454		7
5 返品調整引当金		-	613		613
6 その他		4,981	5,922		941
流動負債合計		20,402	20,317	19.1	84
固定負債					
1 転換社債		37,264	37,262		2
2 長期借入金	2	87	3,570		3,482
3 退職給付引当金		705	803		98
4 その他	2	1,757	1,775		18
固定負債合計		39,814	43,410	40.7	3,596
負債合計		60,216	63,728	59.8	3,511
(少数株主持分)					
少数株主持分		62	31	0.0	30
(資本の部)					
資本金	5	27,580	-	-	27,580
資本準備金		30,464	-	-	30,464
連結剰余金		8,776	-	-	8,776
その他有価証券評価差額金		94	-	-	94
為替換算調整勘定		1,551	-	-	1,551
		68,278	-	-	68,278
自己株式	6	45	-	-	45
資本合計		68,233	-	-	68,233
資本金	5	-	27,581	25.9	27,581
資本剰余金		-	30,471	28.6	30,471
利益剰余金		-	12,049	11.3	12,049
その他有価証券評価差額金		-	160	0.2	160
為替換算調整勘定		-	142	0.1	142
		-	45,984	43.1	45,984
自己株式	6	-	3,096	2.9	3,096
資本合計		-	42,888	40.2	42,888
負債、少数株主持分 および資本合計		128,512	106,648	100.0	21,863

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 (印減)
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	
			%			%	
売上高		62,742	100.0		62,036	100.0	706
売上原価		38,229	60.9		38,585	62.2	355
売上総利益		24,513	39.1		23,451	37.8	1,062
返品調整引当金繰入額		-			613	1.0	613
差引売上総利益		24,513	39.1		22,838	36.8	1,675
販売費および一般管理費	1,6	14,786	23.6		16,158	26.0	1,371
営業利益		9,727	15.5		6,680	10.8	3,047
営業外収益							
1 受取利息		273			196		
2 受取配当金		3			3		
3 受取賃貸料		108			49		
4 自己株式売却益		9			-		
5 為替差益		126			145		
6 その他		130	650 1.0		88	483 0.8	167
営業外費用							
1 支払利息		325			254		
2 社債発行費		579			-		
3 社債償還費用		48			-		
4 その他		164	1,116 1.7		110	365 0.6	751
経常利益		9,261	14.8		6,797	11.0	2,463
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1			0		
2 投資有価証券売却益		5			-		
3 償却債権取立益		31			-		
4 貸倒引当金戻入益		0	38 0.0		3	3 0.0	34
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	107			186		
2 土地建物等評価損	4	-			24,331		
3 投資有価証券評価損		1,036			619		
4 投資有価証券売却損		0			-		
5 その他金融商品評価損		22			-		
6 棚卸資産処分損		-			1,429		
7 開発中止損		-			5,284		
8 事業整理損		-			406		
9 棚卸資産評価損		-			1,508		
10 特別退職金		109			81		
11 貸倒引当金繰入額		603			2,708		
12 その他特別損失	5	-	1,879 3.0		293	36,850 59.4	34,971
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()		7,420	11.8		30,049	48.4	37,469
法人税、住民税 および事業税		2,753			1,105		
過年度法人税等戻入額		-			221		
法人税等調整額		276	2,476 3.9		11,304	10,420 16.8	12,896
少数株主利益または 少数株主損失()		31	0.1		30	0.0	62
当期純利益または 当期純損失()		4,912	7.8		19,598	31.6	24,510

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (印 減)
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金額		金額		
連結剰余金期首残高		5,218		-	5,218
連結剰余金減少高					
1 配当金	1,165		-		
2 役員賞与	60		-		
3 連結除外に伴う 連結剰余金減少高	127	1,353	-	-	1,353
当期純利益		4,912		-	4,912
連結剰余金期末残高		8,776		-	8,776
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	-	-	30,464	30,464	30,464
資本剰余金増加高					
1 転換社債の転換による 資本準備金組入れ	-		0		
2 自己株式処分差益	-	-	5	6	6
資本剰余金期末残高		-		30,471	30,471
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	-	-	8,776	8,776	8,776
利益剰余金減少高					
1 配当金	-		1,168		
2 役員賞与	-		60		
3 当期純損失	-	-	19,598	20,826	20,826
利益剰余金期末残高		-		12,049	12,049

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (印 減)
	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期純損失 ()	7,420	30,049	37,469
2 減価償却費	2,172	2,202	30
3 貸倒引当金の増加額	943	3,285	2,341
4 賞与引当金および未払賞与の増加額	198	33	165
5 返品調整引当金の増加額	-	613	613
6 退職給付引当金の増加額	428	98	330
7 受取利息および受取配当金	276	200	76
8 支払利息	325	254	70
9 為替差益	-	62	62
10 固定資産売却益	1	0	0
11 固定資産除売却損	107	186	79
12 土地建物等評価損	-	24,331	24,331
13 自己株式売却益	9	-	9
14 投資有価証券売却益	5	-	5
15 投資有価証券売却損	0	-	0
16 投資有価証券評価損	1,036	619	416
17 その他金融商品評価損	22	5	17
18 売上債権の増減額 (増加)	86	735	821
19 たな卸資産の増減額 (増加)	981	2,063	3,044
20 ゲームソフト仕掛品の増減額 (増加)	2,489	887	3,376
21 仕入債務の増減額 (減少)	348	513	861
22 その他流動資産の増減額 (増加)	1,846	24	1,870
23 その他流動負債の増減額 (減少)	95	1,074	1,169
24 役員賞与支払額	60	60	-
25 その他	76	273	350
小計	6,550	5,358	1,191
26 利息および配当金の受取額	152	195	43
27 利息の支払額	232	249	16
28 法人税等の支払額	3,155	1,670	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,315	3,635	320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	2,696	1,812	883
2 有形固定資産の売却による収入	100	124	23
3 無形固定資産の取得による支出	484	356	128
4 投資有価証券の取得による支出	247	772	525
5 投資有価証券の売却による収入	43	180	136
6 貸付けによる支出	28	78	50
7 貸付金の回収による収入	258	97	160
8 その他投資活動による支出	398	142	256
9 その他投資活動による収入	385	430	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,066	2,329	737
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	8,682	-	8,682
2 短期借入金の返済による支出	10,007	1,642	8,365
3 長期借入れによる収入	-	4,200	4,200
4 長期借入金の返済による支出	120	348	228
5 転換社債の発行による収入	25,000	-	25,000
6 転換社債の転換に伴う支出	0	0	0
7 転換社債の償還による支出	13,865	-	13,865
8 自己株式の売却による収入	50	41	8
9 自己株式の購入による支出	-	3,087	3,087
10 親会社による配当金の支払額	1,151	1,164	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,589	2,000	10,589
現金および現金同等物に係る換算差額	681	861	1,542
現金および現金同等物の増減額 (減少)	9,519	1,555	11,074
現金および現金同等物の期首残高	25,675	35,000	9,324
連結除外に伴う現金および現金同等物の減少額	194	-	194
現金および現金同等物の期末残高	35,000	33,444	1,555

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM COIN-OP, INC.
CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. CAPCOM EUROSOFTE LTD.
CAPCOM DIGITAL STUDIOS, INC. 株式会社 ステイタス
株式会社 カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD.
株式会社 フラグシップ カプコンチャーボ株式会社
CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH
CE EUROPE LTD.およびCEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbHは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社を含めております。

非連結子会社 1社 CAPCOM EUROPE GmbH
CAPCOM EUROPE GmbHは現在清算中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社のCAPCOM EUROPE GmbHおよび関連会社のKOKO CAPCOM CO., LTD.ならびに当連結会計年度において新たに株式を取得した関連会社のテレネット・ジェイアール株式会社は、連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ただし、映画製作品については、個別法による原価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
レンタル機器	3～5年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

（八）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金

決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

（会計処理の変更）

従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上しておりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当連結会計年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税金等調整前当期純損失が613百万円増加しております。

（二）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ホ）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益の認識基準

映像事業のうち映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる1株当たりの当期純損失に与える影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成14年3月31日現在		当連結会計年度 平成15年3月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,655 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 8,361 百万円
2	担保資産	2	担保資産
(1)	担保に供している資産	(1)	担保に供している資産
	土地 6,107 百万円		土地 3,902 百万円
	建物 628 百万円		建物 3,450 百万円
	計 6,736 百万円		計 7,353 百万円
(2)	担保提供資産に対応する債務	(2)	担保提供資産に対応する債務
	1年以内返済予定の長期 借入金(流動負債の「短期 借入金」) 20 百万円		1年以内返済予定の長期 借入金(流動負債の「短期 借入金」) 420 百万円
	未経過リース料 1,800 百万円		未経過リース料 1,800 百万円
	長期預り金(固定負債の 「その他」) 1,200 百万円		長期預り金(固定負債の 「その他」) 1,200 百万円
	計 3,020 百万円		長期借入金 3,570 百万円
			計 6,990 百万円
3	非連結子会社および関連会社の株式等	3	非連結子会社および関連会社の株式等
	投資有価証券 47 百万円		投資有価証券 247 百万円
	出資金 556 百万円		出資金 556 百万円
	(投資その他の資産の「その他」)		(投資その他の資産の「その他」)
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理	4	-
	当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であり ますが、当連結会計年度末日に満期となる手 形については、満期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形は、次の とおりであります。		
	受取手形 2 百万円		
	支払手形 68 百万円		
5		5	当社の発行済株式総数 普通株式 58,435,819 株
6		6	当社の保有する自己株式数 普通株式 1,515,305 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
自平成13年4月1日		自平成14年4月1日	
至平成14年3月31日		至平成15年3月31日	
1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1	販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
	広告宣伝費 3,401 百万円		広告宣伝費 4,378 百万円
	販売促進費 2,237 百万円		販売促進費 2,894 百万円
	給料・賞与等 3,717 百万円		給料・賞与等 3,325 百万円
	減価償却費 635 百万円		減価償却費 506 百万円
	賞与引当金繰入額 210 百万円		賞与引当金繰入額 400 百万円
	退職給付引当金繰入額 73 百万円		退職給付引当金繰入額 48 百万円
	支払手数料 775 百万円		貸倒引当金繰入額 1 百万円
	貸倒引当金繰入額 10 百万円		研究開発費 1,151 百万円
	研究開発費 1,067 百万円		
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物および構築物 0 百万円		機械装置および運搬具 0 百万円
	機械装置および運搬具 0 百万円		アミューズメント施設機器 0 百万円
	工具器具備品 0 百万円		計 0 百万円
	アミューズメント施設機器 1 百万円		
	計 1 百万円		
3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。
	建物および構築物 3 百万円		建物および構築物 30 百万円
	工具器具備品 31 百万円		機械装置および運搬具 16 百万円
	レンタル機器 7 百万円		工具器具備品 40 百万円
	アミューズメント施設機器 65 百万円		レンタル機器 0 百万円
	計 107 百万円		アミューズメント施設機器 98 百万円
			電話加入権(無形固定資産の「その他」) 0 百万円
			計 186 百万円
4	-	4	土地建物等評価損の内訳は次のとおりであります。
			建物および構築物 2,317 百万円
			工具器具備品 0 百万円
			土地 22,013 百万円
			計 24,331 百万円
5	-	5	その他特別損失の主要なものは次のとおりであります。
			過年度システム開発中止損 198 百万円
6	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	6	一般管理費に含まれる研究開発費
	1,067 百万円		1,151 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 27,661 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,338 百万円 現金および現金同等物 <u>35,000 百万円</u>	1	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 30,445 百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,998 百万円 現金および現金同等物 <u>33,444 百万円</u>
2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 210 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 209 百万円 転換による転換社債減少額 <u>419 百万円</u>	2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 0 百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 0 百万円 転換による転換社債減少額 <u>2 百万円</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日				当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	295	202	93	機械装置および運搬具	206	154	51
工具器具備品	1,944	1,197	747	工具器具備品	1,349	825	524
アミューズメント施設機器	2,135	1,234	901	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039
合計	4,375	2,634	1,741	合計	3,757	2,141	1,615
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p>			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置および運搬具	232	175	57	機械装置および運搬具	232	175	57
工具器具備品	1,423	871	552	工具器具備品	1,423	871	552
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069
合計	3,952	2,274	1,678	合計	3,952	2,274	1,678
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	935			1年以内	886		
1年超	805			1年超	748		
合計	1,741			合計	1,634		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため、支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。</p>			
1年以内			916	1年以内			916
1年超			762	1年超			762
合計			1,678	合計			1,678
当連結会計年度の支払リース料および減価償却費相当額				当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料	1,207			支払リース料	1,183		
減価償却費相当額	1,207			減価償却費相当額	1,125		
				支払利息相当額	48		

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																														
<p data-bbox="247 347 582 380">減価償却費相当額の算定方法</p> <p data-bbox="279 414 774 470">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <table data-bbox="159 683 766 840"><tr><td>2</td><td>オペレーティング・リース取引</td><td></td></tr><tr><td></td><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td></td><td>1年以内</td><td>546</td></tr><tr><td></td><td>1年超</td><td>1,882</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>2,428</td></tr></table>	2	オペレーティング・リース取引			未経過リース料			1年以内	546		1年超	1,882		合計	2,428	<p data-bbox="917 347 1460 414">減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul data-bbox="957 414 1452 638" style="list-style-type: none">・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <table data-bbox="829 683 1436 840"><tr><td>2</td><td>オペレーティング・リース取引</td><td></td></tr><tr><td></td><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td></td><td>1年以内</td><td>546</td></tr><tr><td></td><td>1年超</td><td>1,335</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>1,882</td></tr></table>	2	オペレーティング・リース取引			未経過リース料			1年以内	546		1年超	1,335		合計	1,882
2	オペレーティング・リース取引																														
	未経過リース料																														
	1年以内	546																													
	1年超	1,882																													
	合計	2,428																													
2	オペレーティング・リース取引																														
	未経過リース料																														
	1年以内	546																													
	1年超	1,335																													
	合計	1,882																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	848	685	162
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	848	685	162

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,036百万円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43百万円	5百万円	0百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	7,338百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	7,338百万円

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在) (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	50	52	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50	52	2
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	800	399	401
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	800	399	401

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について401百万円の減損処理を行っております。
 なお、株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。
 また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
180百万円	-百万円	-百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,285百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	2,998百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	247百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

債券	1年以内
コマーシャルペーパー	2,998百万円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日</p>
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社グループは、長期借入金に係る支払利息に対する将来の金利上昇の影響を軽減するために金利スワップを利用しており、投機目的による取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 毎月の取引状況ならびに取引残高等のリスク管理については社内規程により当社の経理部が行っており、必要に応じて当社の取締役会等に報告するものとしております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため、記載の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	1,929	1,976
ロ. 年金資産	502	467
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,426	1,509
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	478	441
ホ. 未認識数理計算上の差異	242	263
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	705	803
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	705	803

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 勤務費用(注)1	496	157
ロ. 利息費用	52	48
ハ. 期待運用収益	16	17
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(注)2	14	19
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト. 臨時に支払った割増退職金(注)3	109	81
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	693	326

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社における簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差異は、「ホ. 数理計算上の差異の費用処理額」に含めて計上しております。

3. 早期退職者への加算退職金であり、特別損失として処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

(単位 : 百万円)

前 連 結 会 計 年 度 平 成 14 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 平 成 15 年 3 月 31 日 現 在																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,677</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,820</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>2,069</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>3,751</u></u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,521</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,229</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>3,751</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	188	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,677	賞与引当金損金算入限度超過額	247	一括償却資産損金算入限度超過額	66	未払事業税	122	退職給付引当金損金算入限度超過額	188	その他金融商品評価損損金不算入額	91	その他有価証券評価差額金	68	未払費用損金不算入額	293	たな卸資産未実現利益	3	連結子会社の繰越欠損金等	2,806	減価償却費損金算入限度超過額	30	その他	36	小計	<u>5,820</u>	評価性引当金額	<u>2,069</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>3,751</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,521	固定資産 - 繰延税金資産	1,229	合計	<u><u>3,751</u></u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,350</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,798</td></tr> <tr><td>未払費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">962</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,930</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金等</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">246</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,139</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>3,251</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>14,888</u></u></td></tr> </table> <p>連結貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,353</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,534</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>14,888</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	515	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350	賞与引当金損金算入限度超過額	286	一括償却資産損金算入限度超過額	68	退職給付引当金損金算入限度超過額	253	その他金融商品評価損損金不算入額	91	その他有価証券評価差額金	163	返品調整引当金損金不算入額	257	開発中止損損金不算入額	1,798	未払費用損金不算入額	962	減価償却費損金算入限度超過額	10	繰越欠損金	9,930	連結子会社の繰越欠損金等	1,204	その他	246	小計	<u>18,139</u>	評価性引当金額	<u>3,251</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>14,888</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	4,353	固定資産 - 繰延税金資産	10,534	合計	<u><u>14,888</u></u>
たな卸資産評価損損金不算入額	188																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,677																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	247																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	66																																																																														
未払事業税	122																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	188																																																																														
その他金融商品評価損損金不算入額	91																																																																														
その他有価証券評価差額金	68																																																																														
未払費用損金不算入額	293																																																																														
たな卸資産未実現利益	3																																																																														
連結子会社の繰越欠損金等	2,806																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	30																																																																														
その他	36																																																																														
小計	<u>5,820</u>																																																																														
評価性引当金額	<u>2,069</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u><u>3,751</u></u>																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	2,521																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,229																																																																														
合計	<u><u>3,751</u></u>																																																																														
たな卸資産評価損損金不算入額	515																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,350																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	286																																																																														
一括償却資産損金算入限度超過額	68																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	253																																																																														
その他金融商品評価損損金不算入額	91																																																																														
その他有価証券評価差額金	163																																																																														
返品調整引当金損金不算入額	257																																																																														
開発中止損損金不算入額	1,798																																																																														
未払費用損金不算入額	962																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	10																																																																														
繰越欠損金	9,930																																																																														
連結子会社の繰越欠損金等	1,204																																																																														
その他	246																																																																														
小計	<u>18,139</u>																																																																														
評価性引当金額	<u>3,251</u>																																																																														
繰延税金資産の合計	<u><u>14,888</u></u>																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	4,353																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	10,534																																																																														
合計	<u><u>14,888</u></u>																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位 : %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>過年度繰越欠損金当期税効果認識額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金の計上</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>33.4</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		過年度繰越欠損金当期税効果認識額	2.0	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	10.2	評価性引当金の計上	6.2	連結子会社の税率差	2.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.4</u></u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>																																																														
法定実効税率	42.0																																																																														
(調整)																																																																															
過年度繰越欠損金当期税効果認識額	2.0																																																																														
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	10.2																																																																														
評価性引当金の計上	6.2																																																																														
連結子会社の税率差	2.2																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.4</u></u>																																																																														
<p>3 -</p>	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額が335百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が335百万円増加しております。</p>																																																																														

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,769	3,564	8,327	3,081	62,742	(-)	62,742
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	389	-	0	389	(389)	-
計	47,769	3,954	8,327	3,082	63,132	(389)	62,742
営業費用	36,512	4,410	7,152	2,876	50,951	2,063	53,015
営業利益または損失()	11,257	456	1,174	205	12,180	(2,453)	9,727
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	42,716	12,544	9,756	16,357	81,375	47,136	128,512
減価償却費	399	226	1,086	72	1,784	387	2,172
資本的支出	378	90	1,097	2,085	3,652	529	4,181

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は47,324百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	業務用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,090	959	9,242	3,743	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	154	-	-	154	(154)	-
計	48,090	1,113	9,242	3,743	62,190	(154)	62,036
営業費用	41,329	1,648	7,101	3,392	53,471	1,884	55,356
営業利益または営業損失()	6,760	534	2,141	351	8,718	(2,038)	6,680
・資産、減価償却費 および資本的支出							
資産	38,742	5,224	7,217	14,708	65,892	40,755	106,648
減価償却費	461	77	1,032	263	1,835	366	2,202
資本的支出	569	30	808	577	1,985	304	2,289

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な製品および事業内容
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業
(2) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業
(3) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業
(4) その他事業.....映像事業、レンタル事業、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,666	14,236	7,266	573	62,742	(-)	62,742
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,472	5	-	53	5,531	(5,531)	-
計	46,138	14,241	7,266	626	68,274	(5,531)	62,742
営業費用	37,408	11,868	6,224	585	56,087	(3,071)	53,015
営業利益	8,730	2,373	1,042	41	12,186	(2,459)	9,727
. 資産	70,377	9,968	3,231	344	83,922	44,589	128,512

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,458百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は47,324百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
. 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,191	16,417	7,819	607	62,036	(-)	62,036
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,682	-	-	39	6,722	(6,722)	-
計	43,873	16,417	7,819	647	68,758	(6,722)	62,036
営業費用	37,835	14,258	7,153	690	59,937	(4,581)	55,356
営業利益または営業損失()	6,037	2,159	666	42	8,820	(2,140)	6,680
. 資産	50,949	11,278	7,034	302	69,564	37,083	106,648

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 北米.....アメリカ合衆国
(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
(3) その他の地域...アジア、その他
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,069百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は40,822百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金および預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(八) 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	15,336	7,409	783	23,529
連結売上高				62,742
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.4%	11.8%	1.3%	37.5%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 欧州.....ヨーロッパ諸国
 その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	17,419	8,080	816	26,316
連結売上高				62,036
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	13.0%	1.3%	42.4%

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 北米.....アメリカ合衆国
 欧州.....ヨーロッパ諸国
 その他の地域...アジア、その他
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 または職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	KOKO CAPCOM CO.,LTD.	韓国ソウル 瑞草区	1,000 百万 ウォン	ゲ-ムソフトの開 発および販 売	(所有) 直接 49.0	兼任 2人	当社製 品の販 売	家庭用 ゲ-ムソフト の販売	265	売掛金	175

(注) 取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

(取引条件および取引条件の決定方針等)

家庭用ゲームソフトの販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前 連 結 会 計 年 度 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日	当 連 結 会 計 年 度 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1,168.51 円	1株当たり純資産額 753.47 円
1株当たり当期純利益 84.21 円	1株当たり当期純損失金額 338.01 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 76.61 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当期純損失(百万円)	-	19,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純損失(百万円)	-	19,598
期中平均株式数(千株)	-	57,979

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注および販売の状況)

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	12,316	131.8
業務用機器販売事業	3,536	79.1
合計	15,852	114.8

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,180	90.8
業務用機器販売事業	1,351	38.2
合計	12,532	79.1

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	47,769	150.6
業務用機器販売事業	3,564	55.4
アミューズメント施設運営事業	8,327	116.5
その他事業	3,081	81.6
合計	62,742	127.8

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	48,090	100.7
業務用機器販売事業	959	26.9
アミューズメント施設運営事業	9,242	111.0
その他事業	3,743	121.5
合計	62,036	98.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月12日

上場会社名 株式会社 カブコン
 コード番号 9697

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 大島 平治

TEL (06)6920-3605

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

中間配当金制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	43,454	3.5	4,229	31.6	4,302	26.3
14年3月期	45,015	20.1	6,187	71.8	5,837	37.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	13,741	-	237 00	-	23.3	3.7	9.9
14年3月期	3,342	21.6	57 30	52 78	5.0	4.9	13.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 57,979,826株 14年3月期 58,328,797株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	20 00	10 00	10 00	1,153	-	2.3
14年3月期	20 00	10 00	10 00	1,167	34.9	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	105,613	49,906	47.3	876 77
14年3月期	125,671	68,288	54.3	1,169 45

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 56,920,514株 14年3月期 58,393,645株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 15年3月期 1,515,305株 14年3月期 41,572株

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間	16,850	1,220	700	10 00	-	-
通期	45,500	5,100	3,000	-	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1		19,218		15,208		4,010
2	6	1,027		155		872
3	1	10,099		10,807		707
4		4,998		2,998		1,999
5		2,278		2,619		340
6		1,497		192		1,305
7		99		73		25
8		11,208		10,110		1,097
9		624		602		21
10		1,284		886		397
11		176		101		74
12		846		892		46
13		1,290		2,509		1,219
14		388		464		76
15		1		1		0
16		8,323		10,739		2,415
17		96		207		110
18		107		72		35
19		30		30		0
流動資産合計		63,538	50.6	58,614	55.5	4,924
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		6,226		191		6,034
2		428		-		428
3		19		0		19
4		34		27		6
5		676		681		4
6		1,960		1,951		9
7	3	25,516		0		25,516
8		45		-		45
有形固定資産合計		34,908	27.8	2,851	2.7	32,056
(2) 無形固定資産						
1		11		7		3
2		2		24		22
3		0		0		0
4		0		0		0
5		1,046		1,072		26
6		-		23		23
7		12		13		1
8		4		4		0
無形固定資産合計		1,078	0.8	1,147	1.1	69
(3) 投資その他の資産						
1		708		560		148
2		21,511		24,424		2,913
3		0		0		0
4		556		556		0
5		7,403		7,503		100
6		163		97		66
7		74		95		20
8		509		10,406		9,897
9		38		41		2
10		4,013		5,769		1,756
11		485		315		170
12		9		9		0
13		2,928		5,407		2,479
14		6,400		1,373		5,027
投資その他の資産合計		26,146	20.8	43,000	40.7	16,853
固定資産合計		62,133	49.4	46,999	44.5	15,133
資産合計		125,671	100.0	105,613	100.0	20,057

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形	6	2,050		1,118		932
2 買掛金		1,626		1,845		218
3 短期借入金		8,639		6,997		1,642
4 1年以内返済の長期借入金		120		87		32
5 未払金		2,077		3,168		1,090
6 未払費用		1,433		1,691		257
7 未払法人税等		1,022		14		1,007
8 未払消費税等		217		160		56
9 前受金		6		0		5
10 預り金		161		78		83
11 賞与引当金		202		193		9
12 返品調整引当金		-		613		613
流動負債合計		17,558	14.0	15,969	15.1	1,589
固定負債						
1 転換社債		37,264		37,262		2
2 長期借入金		87		-		87
3 長期未払金		5		-		5
4 退職給付引当金		704		802		98
5 長期預り金	3	1,762		1,673		88
固定負債合計		39,823	31.7	39,738	37.6	85
負債合計		57,382	45.7	55,707	52.7	1,675
(資本の部)						
資本金	4	27,580	21.9	-	-	27,580
資本準備金		30,464	24.2	-	-	30,464
利益準備金		952	0.8	-	-	952
その他の剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		5,000		-		5,000
2 当期末処分利益		4,430		-		4,430
その他の剰余金合計		9,430	7.5	-	-	9,430
その他有価証券評価差額金		94	0.1	-	-	94
自己株式	5	45	0.0	-	-	45
資本合計		68,288	54.3	-	-	68,288
資本金	4	-	-	27,581	26.1	27,581
資本剰余金						
1 資本準備金		-		7,465		7,465
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		5		5
(2) 資本金および資本準備金減少差益		-		23,000		23,000
その他資本剰余金合計		-		23,005		23,005
資本剰余金合計		-	-	30,471	28.9	30,471
利益剰余金						
1 任意積立金		-		7,000		7,000
別途積立金		-		7,000		7,000
2 当期末処理損失()		-		12,049		12,049
利益剰余金合計		-	-	5,049	4.8	5,049
自己株式	5	-	-	3,096	2.9	3,096
資本合計		-	-	49,906	47.3	49,906
負債・資本合計		125,671	100.0	105,613	100.0	20,057

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		増 減 (印減)
		〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日 〕		〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日 〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
売上高			%		%	
1 製品売上高		35,310		31,224		
2 アミューズメント施設収入		7,057		9,046		
3 その他売上高		2,647		3,183		
売上原価		45,015	100.0	43,454	100.0	1,560
売上総利益		29,747	66.1	29,163	67.1	584
返品調整引当金繰入額		15,267	33.9	14,291	32.9	975
差引売上総利益		-	-	613	1.4	613
販売費および一般管理費	2,3	15,267	33.9	13,678	31.4	1,589
営業利益		9,080	20.2	9,449	21.7	369
営業外収益		6,187	13.7	4,229	9.7	1,958
1 受取利息	1	243		207		
2 有価証券利息		30		-		
3 受取配当金		22		23		
4 為替差益		116		-		
5 自己株式売却益		9		-		
6 受取賃貸料		121		55		
7 業務受託収入		87		16		
8 その他		119		101		
営業外費用		750	1.7	405	0.9	344
1 支払利息		143		81		
2 社債利息		177		122		
3 有価証券売却損		63		-		
4 為替差損		-		51		
5 社債発行費		579		-		
6 社債償還費用		48		-		
7 その他		87		77		
経常利益		1,100	2.4	332	0.8	767
特別利益		5,837	13.0	4,302	9.9	1,535
1 固定資産売却益	4	0		24		
2 投資有価証券売却益		5		6		
3 貸倒引当金戻入益		-		3		
4 投資等評価引当金戻入益		600		5,027		
特別損失		605	1.3	5,061	11.6	4,455
1 固定資産売却損	1,5	1		23,673		
2 固定資産除却損	6	88		61		
3 投資有価証券評価損		1,036		-		
4 投資有価証券売却損	1	0		219		
5 その他金融商品評価損		22		-		
6 棚卸資産処分損		-		1,429		
7 開発中止損		-		5,295		
8 事業整理損		-		304		
9 棚卸資産評価損		-		322		
10 貸倒引当金繰入額		603		2,657		
11 特別退職金		96		81		
12 その他特別損失	7	-		269		
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()		1,848	4.1	34,315	79.0	32,467
法人税・住民税および事業税		2,280		39		
過年度法人税等戻入額		-		221		
法人税等調整額		1,028	2.8	11,028	25.8	12,463
当期純利益または当期純損失()		3,342	7.4	13,741	31.6	17,084
前期繰越利益		1,672		1,786		114
抱合せ株式消却損		-		463		463
利益準備金取崩高		-		952		952
中間配当額		583		584		0
当期末処分利益または 当期末処理損失()		4,430		12,049		16,480

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度		当事業年度		増 減 (印減)
	〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 〕		〔 自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 〕		
	金額		金額		
〔 当期末処分利益の処分および 当期末処理損失の処理 〕					
当期末処分利益または 当期末処理損失()		4,430		12,049	16,480
利益処分量					
1 利益準備金	-		-		
2 配当金	583		-		
3 役員賞与金	60		-		
(うち監査役賞与金)	(5)		(-)		
4 任意積立金					
別途積立金	2,000	2,643	-	-	2,643
損失処理額					
1 別途積立金取崩額	-		7,000		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	-		5,049	12,049	12,049
次期繰越利益または 次期繰越損失()		1,786		-	1,786
〔 その他資本剰余金の処分 〕					
その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益	-		5		
2 資本金および資本準備金 減少差益	-	-	23,000	23,005	23,005
その他資本剰余金処分量					
1 配当金	-		569		
2 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	-	-	5,049	5,619	5,619
その他資本剰余金次期繰越額		-		17,386	17,386
〔 うち 〕					
1 自己株式処分差益	〔 - 〕		〔 5 〕		
2 資本金および資本準備金 減少差益	〔 - 〕		〔 17,380 〕		

(注) 平成14年11月29日に584,289,870円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品.....ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による低価法

映画製作品.....個別法による原価法

なお、原価は予想総収益に対する各年度の収益割合に応じて償却しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産のおもな耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
アミューズメント施設機器	3～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。返品調整引当金……………期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

（会計処理の変更）

従来、返品に伴う損失は実際返品受入時に費用計上してはりましたが、販売チャネルの多様化に伴い返品額の重要性が増してきたため、当事業年度から、期間損益計算をより適正化することおよび財務内容の健全化を図るために、過去の返品実績等に基づき返品調整引当金を計上することといたしました。この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益、営業利益および経常利益が613百万円減少し、税引前当期純損失が613百万円増加しております。

5. 収益の認識基準

映像事業のうち、映画事業の収益は、当期中の上映期間に係る収入額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等の相殺消去後の金額160百万円は、貸借対照表上「未払消費税等」として表示しております。

8. 会計方針の変更

（1）自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

（2）1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
1	関係会社に係る注記	1	関係会社に係る注記
	受取利息 233 百万円 業務受託収入 87 百万円		受取利息 195 百万円 投資有価証券売却損 219 百万円 固定資産売却損 23,661 百万円
2	販売費に属する費用のおおよその割合は、37.3% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、62.7%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。	2	販売費に属する費用のおおよその割合は、42.2% であり一般管理費に属する費用のおおよその割合 は、57.8%であります。主要な費用および金額は 次のとおりであります。
	広告宣伝費 2,192 百万円 販売促進費 765 百万円 給料・賞与等 1,762 百万円 賞与引当金繰入額 55 百万円 退職給付引当金繰入額 66 百万円 減価償却費 487 百万円 貸倒引当金繰入額 8 百万円 支払手数料 564 百万円 研究開発費 999 百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。		広告宣伝費 2,973 百万円 販売促進費 656 百万円 給料・賞与等 1,495 百万円 賞与引当金繰入額 205 百万円 退職給付引当金繰入額 43 百万円 減価償却費 388 百万円 貸倒引当金繰入額 - 百万円 支払手数料 495 百万円 研究開発費 1,151 百万円 研究開発費の内、主要な費用および金額は次のと おりであります。
	給料・賞与等 417 百万円 地代家賃 71 百万円 商品開発費 20 百万円 賞与引当金繰入額 59 百万円 退職給付引当金繰入額 40 百万円 減価償却費 70 百万円		給料・賞与等 472 百万円 地代家賃 84 百万円 商品開発費 69 百万円 賞与引当金繰入額 60 百万円 退職給付引当金繰入額 17 百万円 減価償却費 52 百万円
3	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開 発費	3	一般管理費に含まれる研究開発費
	999 百万円		1,151 百万円
4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 0 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 計 0 百万円		建物 23 百万円 構築物 0 百万円 機械装置 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 土地 0 百万円 計 24 百万円
5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	工具器具備品 0 百万円 電話加入権 1 百万円 計 1 百万円		建物 2,184 百万円 構築物 133 百万円 機械装置 10 百万円 工具器具備品 1 百万円 土地 21,343 百万円 計 23,673 百万円
6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	6	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物 2 百万円 構築物 0 百万円 工具器具備品 30 百万円 レンタル機器 7 百万円 アミューズメント施設機器 46 百万円 計 88 百万円		建物 5 百万円 構築物 1 百万円 機械装置 4 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 39 百万円 アミューズメント施設機器 9 百万円 電話加入権 0 百万円 計 61 百万円
7		7	その他特別損失の主要なものは次のとおりであ ります。
			過年度システム開発中止損 198 百万円

前事業年度				当事業年度			
自 平成 13 年 4 月 1 日				自 平成 14 年 4 月 1 日			
至 平成 14 年 3 月 31 日				至 平成 15 年 3 月 31 日			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	250	169	81	機械装置	182	142	39
工具器具備品	1,936	1,193	742	工具器具備品	1,346	824	521
アミューズメント施設機器	1,805	958	846	アミューズメント施設機器	2,200	1,161	1,039
車両運搬具他	26	17	9	車両運搬具他	19	11	7
合計	4,019	2,339	1,680	合計	3,748	2,139	1,608
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	208	162	45	機械装置	208	162	45
工具器具備品	1,419	869	549	工具器具備品	1,419	869	549
アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069	アミューズメント施設機器	2,296	1,227	1,069
車両運搬具他	19	12	7	車両運搬具他	19	12	7
合計	3,943	2,272	1,671	合計	3,943	2,272	1,671
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 896				1年以内 883			
1年超 784				1年超 743			
合計 1,680				合計 1,627			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増加したため支払利息相当額を控除して記載しております。なお、「支払利子込み法」により算定した金額は次の通りであります。			
1年以内 913				1年以内 913			
1年超 758				1年超 758			
合計 1,671				合計 1,671			

<p>当期の支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,155</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	1,155	減価償却費相当額	1,155	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および支払利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	支払リース料	1,181	減価償却費相当額	1,124	支払利息相当額	48		
支払リース料	1,155												
減価償却費相当額	1,155												
支払リース料	1,181												
減価償却費相当額	1,124												
支払利息相当額	48												
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,428</td> </tr> </table>	1年以内	546	1年超	1,882	合計	2,428	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,335</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,882</td> </tr> </table>	1年以内	546	1年超	1,335	合計	1,882
1年以内	546												
1年超	1,882												
合計	2,428												
1年以内	546												
1年超	1,335												
合計	1,882												

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日 現在	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日 現在																																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,688</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>5,511</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>3,712</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>1,799</u></u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,290</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>1,799</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	188	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,815	賞与引当金損金算入限度超過額	244	一括償却資産損金算入限度超過額	59	未払事業税	121	退職給付引当金損金算入限度超過額	187	その他金融商品評価損損金不算入額	91	投資評価引当金損金不算入額	2,688	減価償却費損金算入限度超過額	30	その他有価証券評価差額金	68	その他	16	小計	<u>5,511</u>	評価性引当金額	<u>3,712</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>1,799</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	1,290	固定資産 - 繰延税金資産	509	合計	<u><u>1,799</u></u>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>その他金融商品評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>開発中止損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,930</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>15,530</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td style="text-align: right;"><u>2,614</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>12,916</u></u></td></tr> </table> <p>貸借対照表との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,509</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,406</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u><u>12,916</u></u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損損金不算入額	17	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179	賞与引当金損金算入限度超過額	280	一括償却資産損金算入限度超過額	65	退職給付引当金損金算入限度超過額	253	その他金融商品評価損損金不算入額	90	投資評価引当金損金不算入額	558	返品調整引当金損金不算入額	257	開発中止損損金不算入額	1,797	繰越欠損金	9,930	その他	100	小計	<u>15,530</u>	評価性引当金額	<u>2,614</u>	繰延税金資産の合計	<u><u>12,916</u></u>	流動資産 - 繰延税金資産	2,509	固定資産 - 繰延税金資産	10,406	合計	<u><u>12,916</u></u>
たな卸資産評価損損金不算入額	188																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,815																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	244																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	59																																																																				
未払事業税	121																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	187																																																																				
その他金融商品評価損損金不算入額	91																																																																				
投資評価引当金損金不算入額	2,688																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	30																																																																				
その他有価証券評価差額金	68																																																																				
その他	16																																																																				
小計	<u>5,511</u>																																																																				
評価性引当金額	<u>3,712</u>																																																																				
繰延税金資産の合計	<u><u>1,799</u></u>																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	1,290																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	509																																																																				
合計	<u><u>1,799</u></u>																																																																				
たな卸資産評価損損金不算入額	17																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,179																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	280																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	65																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	253																																																																				
その他金融商品評価損損金不算入額	90																																																																				
投資評価引当金損金不算入額	558																																																																				
返品調整引当金損金不算入額	257																																																																				
開発中止損損金不算入額	1,797																																																																				
繰越欠損金	9,930																																																																				
その他	100																																																																				
小計	<u>15,530</u>																																																																				
評価性引当金額	<u>2,614</u>																																																																				
繰延税金資産の合計	<u><u>12,916</u></u>																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	2,509																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	10,406																																																																				
合計	<u><u>12,916</u></u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>投資等評価引当金</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>27.3</u></u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税等均等割	0.8	投資等評価引当金	5.5	回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	12.2	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>27.3</u></u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しておりますので、記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	42.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																				
住民税等均等割	0.8																																																																				
投資等評価引当金	5.5																																																																				
回収可能性の見直しに伴い繰延税金資産を計上した項目	12.2																																																																				
その他	1.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>27.3</u></u>																																																																				
<p>3</p>	<p>3 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額が332百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が332百万円増加しております。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日 現在	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日 現在
1株当たり純資産額 1,169.45 円	1株当たり純資産額 876.77 円
1株当たり当期純利益 57.30 円	1株当たり当期純損失金額 237.00 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52.78 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
当期純損失(百万円)	-	13,741
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	13,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	57,979

役員の変動（平成15年6月20日付）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

退任予定取締役

専務取締役 岡本 吉起